

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

### ■ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

### ■ 実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

### ■ 本資料について

- 本資料は、「令和5年度実施計画に掲載した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
- 内閣府へ提出した令和5年度実施計画において、実施した78事業について掲載しています。
  - ※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和5年度実施計画分)

【令和5年度 事業完了分】

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
通常分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(推奨メニュー分)											
危機管理環境部	消防保安課	徳島県LPガス料金負担軽減支援事業	コロナ禍におけるLPガス料金高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じて使用料金の減額を行い、LPガス消費者等を支援する。	R5.7	R6.3	607,078,918	607,078,918	LPガス販売事業者を通じて使用料金の減額を行い、LPガス消費者等の支援を行った。 ・減額による支援額: 1件につき、上限3,000円(1,000円×3か月) ・減額対象期間:令和5年8月分～10月分 ・減額原資:559,982千円 ・減額件数:562,175件(3か月累計)	・物価高騰の影響を受けている県内のLPガス消費者の負担軽減を図ることができた。 ・電気や都市ガスの消費者とLPガスの消費者との不公平感の解消を図ることができた。	7	
経営戦略部	総務課	私立学校電気料金等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油等燃料費価格の高騰による電気料金等の上昇が私立学校の経営を圧迫している状況を鑑み、その経営及び教育環境の安定のため、支援を行う。	R5.7	R6.3	1,900,000	1,900,000	私立学校11施設に対し、電気料金及びガス料金を補助した。	補助金の支給により、私立学校の負担軽減が図られ、経営及び教育環境の安定に寄与した。	8	
経営戦略部	総務課	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園において、マスクや消毒液などの消耗品及び空気清浄機や体温計などの備品の整備による新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止の徹底を図りながら保育を継続しつつ、ポストコロナを見据え、幼児を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。	R5.4	R6.3	1,500,000	750,000	私立幼稚園3園に対し、新型コロナ感染症対策のために必要な保健衛生用品(消毒液やサーキュレーター等)の購入費を支援した。	適切な新型コロナ感染症対策を実施することで、幼児が安心して過ごせる教育環境の整備を図ることができた。	9	
未来創生文化部	こども家庭支援課	こども食堂緊急支援事業(こども食堂分)	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、併せて食材等仕入れコストの増加や寄附の減少により、厳しい運営状況に直面するこども食堂運営者の負担を軽減するため、こども食堂に食品セットを緊急配布し、子育て世帯に食材・食事が行き届くよう支援する。	R5.7	R6.3	55,877,150	55,877,150	物価高騰により運営が厳しいこども食堂を支援するため、食料品の緊急配布を実施した。 ・配布実績:980セット ・配布内容:県産米、調味料、ルウ等	・食料品の緊急配布の実施により、こどもや子育て世帯等の安定的な生活を支援するとともに、運営者の負担軽減が図られた。 ・支援先からは、「物価高騰の折大変助かりました。」、「ご支援ありがとうございます。」など、たくさんのお声をいただいた。	11	
未来創生文化部	こども家庭支援課	こども食堂緊急支援事業(ユニバーサルカフェ分)	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けているこども、高齢者、障がい者、外国人等の生活者を支援し、併せて食材等仕入れコストの増加や寄附の減少により、厳しい運営状況に直面するユニバーサルカフェ運営者の負担を軽減するため、ユニバーサルカフェに食品セットを緊急配布し、生活者に食材・食事が行き届くよう支援する。	R5.7	R6.3	2,866,700	2,866,700	物価高騰により運営が厳しい、高齢者や障害者外国人等多様な方が集う居場所を支援するため、食料品の緊急配布を実施した。 ・配布実績:65セット ・配布内容:県産米、調味料、ルウ等	・食料品の緊急配布の実施により、高齢者、障がい者、外国人等の安定的な生活を支援するとともに、運営者の負担軽減が図られた。 ・支援先からは、「物価高騰の折大変助かりました。」、「ご支援ありがとうございます。」など、たくさんのお声をいただいた。	12	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
未来創生文化部	こども家庭支援課	こども食堂よりそい支援事業	長期化するコロナ禍において、こどもや子育て世帯が身近な地域でこども食堂に参加出来るよう、こども食堂の新規開設及び開催に係る経費を支援する。	R5.7	R6.3	4,332,000		4,332,000	こども食堂新規開設希望者に対し、「開設における事務手続」や「衛生面」、「食材提供」等開設にあたっての支援を実施し、26団体が延べ42回のこども食堂を開催した。	こども食堂新規開設希望者に対し開設支援を実施したことにより、新たに26団体がこども食堂開設に至った。 ・また、運営継続に向けた各種助言など伴走型支援を実施し、運営者からの各種相談に継続して対応できる体制を構築した。	13
未来創生文化部	こども家庭支援課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等が、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、衛生用品等の購入及び緊急保護に必要な環境整備等を実施する。 新型コロナウイルス対策として、マスク・手指消毒液や抗原検査キットの購入費及び施設で陽性者が発生した際、継続して業務にあたる職員のホテル滞在費等を含むかかり増し経費を補助する。	R5.4	R6.3	2,471,000		1,236,000	新型コロナウイルス感染者が発生した児童養護施設等6施設に対し、マスクや消毒等新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経費を補助した。	児童養護施設等で新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境を整備することで、業務を継続して実施することができた。	14
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、人員不足に伴う職員の緊急雇用にかかる費用や、事務所の消毒清掃費等、職員が感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。	R5.4	R6.3	910,000		910,000	・緊急時の職員確保に係る費用、職員の感染等による人員不足への対応費用、職場環境の復旧・環境整備等に係る消毒清掃に要する費用について補助を行った。 (補助事業活用市町村:1市) ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や整備等の補助を行った。 (補助事業活用市町村:4市町)	・放課後児童クラブにおいて新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続させることができた。 ・また、感染対策の改修・施設整備により感染症発生の予防や蔓延防止につながった。	15
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が消毒清掃といった職場環境の復旧・環境整備等、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について支援する。また地域子ども・子育て支援事業における、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策のための改修にかかる経費に対して支援を行う。	R5.4	R6.3	733,000		733,000	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が消毒清掃といった職場環境の復旧・環境整備等、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を、負担割合に応じ、市町村を通じて交付した。(3市、15箇所)	事業所において消毒清掃といった職場環境の復旧・環境整備等、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくことができた。	16
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	保育対策事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合に、職員が消毒清掃といった職場環境の復旧・環境整備等、感染者の発生の予防及び蔓延の防止等対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくための必要経費を補助)の地方負担見合い分を補助する。	R5.4	R6.3	708,000		354,000	事業実施希望のあった認可外保育施設9施設について、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な、緊急時の職員確保や消毒清掃費用などの職場環境の復旧・環境整備に必要な経費を支援した。	認可外保育施設において、緊急時の職員確保や消毒清掃費用などが行われ、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施することができた。	17

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
保健福祉部	国保・地域共生課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(保護施設)	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.7	R6.1	1,950,000		1,950,000	長期化する電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている保護施設に対して、適切な施設サービスの継続に向けて、支援を行った。 ○支援施設 ・県内の救護施設(3施設)	保護施設に対して支援を行ったことにより、保護施設の適切な施設サービスの継続につながった。	19
保健福祉部	医療政策課	医療機関検査体制強化事業	新型コロナウイルスからの感染を防ぎ、県民の命を守るため、重症化リスクの高い者が多く入院している医療機関において、簡便にスクリーニング検査が可能な抗原検査キットの配布を行う。	R5.4	R5.7	539,550		539,550	人の移動が増加するゴールデンウィーク及びお盆の時期において、延べ94施設10,821人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	医療機関内でクラスターが発生し、業務継続が困難になることを防ぐためには、医療機関へ検査キット配布し、職員・患者陽性者を早期発見することが重要であるところ、感染拡大が想定される時期に検査キットを配布することで、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	20
保健福祉部	医療政策課	医療機関等電気料金等高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている医療機関等に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R5.7	R6.1	453,840,718		453,840,718	長期化する電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている医療機関等に対し、医療提供を継続するための支援金を支給した。 ・医療機関等 件数:1,579施設 支給額:446,620千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難なところ、当支援により医療機関等の負担が軽減されたことで、県民の命や健康を守るために必要な医療提供体制の維持・継続が図られた。	21
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症により不安を抱える妊婦の不安解消を図るため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査及び感染した妊産婦への専門職による電話や訪問による寄り添い支援を実施する。	R5.4	R5.5	9,000		5,000	・新型コロナウイルス感染症に不安を抱える分娩前の妊婦に対し新型コロナウイルス感染症検査を実施した。(実績1件) ・感染への不安等に関する相談は、県内の6保健所(性と健康の相談センター)にて専門職が対応した。 ・相談窓口や新型コロナウイルス感染症の妊婦に関連した情報について周知を実施した。	妊婦が希望した際に、新型コロナウイルス感染症の検査を受けられる体制を整備するとともに、相談窓口の設置や感染症に係る正しい情報の発信により妊婦の不安解消が図られ、安心して出産に臨むことができる環境を整備することができた。	22
保健福祉部	健康づくり課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(精神障がい施設)	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.7	R6.3	8,634,000		8,634,000	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている社会福祉施設等に対し、適切な施設サービスを継続するための支援金を支給した。 ・社会福祉施設等 件数:56施設 支給額:8,634千円	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設等に対して、支援金を支給したことにより、当施設等の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。	25

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
保健福祉部	感染症対策課	軽症者等の療養体制確保事業(宿泊療養分)	「変異株」の流入等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制を確保するため、宿泊療養施設の借上を実施する。	R5.4	R5.5	10,394,400	10,394,400	宿泊療養施設を運営するための施設を確保した(1施設71室)。	軽症者等の受入れにより、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、県民が安心して療養期間を過ごせる環境を整備できた。	26
保健福祉部	感染症対策課	入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症対応に当たる県入院調整本部において、医師等DMAT隊員による入院受入医療機関への入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を行うための体制整備を行う。	R5.4	R5.5	23,496	23,496	入院調整本部にDMAT隊員等の医師を配置した(2名)。	陽性者に対し、入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を的確に実施できた。	28
保健福祉部	感染症対策課	入院調整本部機能強化事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、「入院調整本部」と「陽性者受入医療機関」等における連携機能を強化するため、医療情報のガイドライン準拠のもと、患者情報や受入情報などをリアルタイムで共有するシステムを運用するとともに、「入院調整本部」と「保健所」等における業務の効率化・可視化を強化するため、患者情報や受入情報を関係者間においてリアルタイムで共有するシステムの運用を行い、円滑な入院・入所の促進を図る。	R5.4	R5.5	730,400	730,400	患者情報や各医療機関・宿泊療養施設の受入情報を関係者間においてリアルタイムで共有できるシステムの運用を行い、円滑な入院・入所調整を実施した(運用日数61日)。	新型コロナウイルス感染症に罹患した入院者や宿泊療養施設入所者の入院・入所調整を的確に実施できた。	29
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(地方負担分)	無症状で感染不安を感じる県民を対象とした検査を実施するため、必要となる経費の支援及び検査実施体制の整備を行う。	R5.4	R5.7	6,396,800	6,396,800	感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化し、延べ105か所の登録検査所において、抗原定性検査2,452件、PCR検査等2,627件、計5,079件の検査を実施した。	無症状で感染不安を感じる県民の要望に応えるとともに、陽性者の早期特定により感染拡大の防止が図られた。	30
保健福祉部	薬務課	薬局電気料金等高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている薬局に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R5.7	R6.1	21,066,589	21,066,589	電気料金等の高騰による施設運営の影響を緩和するため、386薬局に対し一時金を支給した。	物価高騰が長期化する中においても薬局の事業が継続され、県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保が図られた。	31

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
保健福祉部	長寿いきがい課	個人防護具等配布事業	新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した高齢者施設から、感染拡大防止対策のために必要な物資が不足している、との連絡があった場合に、県が備蓄している個人防護具等を緊急に配布し、施設の感染対策を支援する。	R5.4	R6.3	3,000,000		3,000,000	新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した高齢者施設からの連絡を受けて、県が借り上げた倉庫に備蓄していた個人防護具等の物資を適宜配送した。	新型コロナウイルス感染症の発生した高齢者施設に対して、個人防護具等の必要な物資を提供することにより、施設内での感染拡大防止につながった。	32
保健福祉部	長寿いきがい課	高齢者施設等検査体制強化事業	新型コロナウイルスからの感染を防ぎ、県民の命を守るため、重症化リスクの高い者が多く入所している高齢者施設において、簡便にスクリーニング検査が可能な抗原検査キットを活用した検査を行う。また、インフルエンザ流行期においては、同時検査キットを活用した検査を行い、重症化予防や医療機関の負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	704,135		704,135	人の移動が増加する年度替わりの時期において、延べ544施設16,320人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	「重症化リスクが高い方」が入所されている高齢者施設において、職員による「施設内への新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザの持ち込みの防止」や「感染拡大防止」が図られた。	33
保健福祉部	長寿いきがい課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(高齢者施設)	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.7	R6.1	354,734,043		354,734,043	電力需要が特に増加する夏場における影響を緩和するため、延べ1,785施設に対し、一時金を支給した。	物価高騰が長期化する中、国が定める公定価格などにより価格転嫁ができない社会福祉施設等において、事業継続が図られた。	34
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、新型コロナ感染症の感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供するために、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	R5.4	R6.3	16,371,000		5,457,000	感染者や濃厚接触者が確認された事業所等(54事業所等)に対し補助を実施した。	感染症発生時に必要となる、人件費や衛生用品等のかかり増し経費を支援することにより、利用者等に対して、必要な障がい福祉サービスを継続して提供することができた。	35
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者支援施設検査体制強化事業	新型コロナウイルスからの感染を防ぎ、県民の命を守るため、重症化リスクの高い者が多く入所している障がい福祉サービス施設・事業所等において、簡便にスクリーニング検査が可能な抗原検査キットを活用した検査を行う。また、インフルエンザ流行期においては、同時検査キットを活用した検査を行い、重症化予防や医療機関の負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	821,165		821,165	人の移動が増加するGW、夏期において、延べ583施設9,039人に抗原検査キットを配布した。また、インフルエンザが流行する年末年始において、入所系施設34施設に対し、抗原検査キットに加え、インフルエンザ用検査キットを配布するなど、適切な時期に検査キットによる対策を行った。	配布された検査キットにより陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	36

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(障がい施設)	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.7	R5.10	96,090,000		96,090,000	電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対し、適切な施設サービスを継続するための補助金を交付した。  補助件数 631施設 補助金額 96,090千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設に対して、補助金を支給したことにより、当施設の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。	37
商工労働観光部	商工政策課	企業変革力強化投資促進事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により厳しい事業環境に直面している県内中小企業者等の事業継続を支援するため、省エネルギー設備への更新や生産性向上に向けた設備投資に対して補助する。	R5.7	R6.3	196,620,000		196,620,000	資源価格の高騰や円安の長期化により厳しい事業環境に直面する事業者の負担軽減を図るため、「エネルギーコストの削減」、「生産性向上や収益構造の強化」に向けた前向きな設備投資を支援した。 県内の製造業、飲食業や建設業など幅広い事業者から多くの交付申請があり、コスト削減枠 414件(153,886,000円) 価値創出枠 544件(812,496,000円) 合計 958件(966,382,000円)の補助を行った。	世界的なインフレ基調の継続と、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクによる「原材料・仕入価格」、「エネルギー価格」の高止まりが懸念される中、経営基盤の脆弱な中小・小規模事業者の足下の物価高騰への対応と厳しい事業環境に適応できる経営体質への転換を支援し、県内企業の事業継続を促進した。	38
商工労働観光部	商工政策課	地域内経済循環再生事業	コロナ禍からの回復途上にある中において、更に原油・原材料価格等高騰の影響を受ける、小規模事業者等の確実な再生を図るため、地域が一体となって取り組む地域活性化イベントを支援する。	R5.7	R6.3	57,618,921		57,618,921	物価高騰に伴う消費者心理の冷え込みにより、厳しい事業環境にある中、県内の事業者が創意工夫をこらし、地域が誇る特産品や文化資源を活用した多種多様な計42件の消費活性化イベント等の実施について支援を行った。	消費喚起に資するスタンプラリーや特産品マルシェの実施、地域内のにぎわい創出につながる体験型イベントや年中行事を活かした消費拡大イベント等により、新たな需要の創出と地域内経済の循環の向上を図るための「需要拡大・消費喚起」を促進し、回復途上にある事業者の確実な回復・再生の後押しができた。	39
商工労働観光部	商工政策課	海外展開チャレンジ事業	コロナ禍における物価高騰の影響による消費抑制が懸念される中、旺盛な消費意欲を有する海外需要を獲得するため、同業組合や複数事業者が取り組む、新たな販売手法として急拡大する「ライブコマース」により、輸出に挑戦する県内中小企業等を支援する。	R5.7	R6.3	8,078,989		8,078,989	シンガポール、台湾、中国へのライブコマースに県内企業37社の商品を展覧、各国の消費者に向けた県産品プロモーションを支援した。	日本の商品に関心の高い消費者に対し、ライブ配信の特性を活かした効果的な県産品のプロモーションが図られ、海外需要の獲得に繋がった。	40
商工労働観光部	企業支援課	「まちなか」活性化社会実証事業	コロナ禍からの回復途上にある「まちなか」の活性化につなげるため、県企業局(企業会計)が経営する徳島駅周辺の駐車場において、駐車料金を一定時間無料とすることで、「まちなか」の需要喚起を図る。また、今後、市町村や関係団体による事業の展開を促すため、本事業の効果を測定・検証する。	R5.8	R5.12	30,762,803		30,762,803	コロナ禍からの回復途上にある「まちなか」の活性化につなげるため、「まちなか」に求められた目的等のアンケートに答えていただいた方を対象に駐車料金を一台2時間無料にするとともに、人流調査、交通量調査及び周辺施設の聞き取り調査を行い、「まちなか」活性化施策に資するための調査を行った。 また、それらの調査結果を基に「まちづくり」や「地方創生」に知見を有する有識者による分析結果を行った。	実験期間中及びその前後する期間外の任意の日人流調査及び交通量調査を行ったところ、ほぼ同ような数字であり、周辺の施設47者に聞き取り調査を行ったところ、来店客数や売上が増えたとの回答はそれぞれ13%、9%であった。 「商店街の活性化」を担う市町村が「独自予算」で実施することが困難であると思われる「大規模な社会実験」を県において今回初めて実施し、実際に駐車場無料化を体験した「利用者の声」や期間中の「人流・交通量」を把握・分析したことで、今後、商店街や経済団体、各自治体等が中心市街地や駅前地の活性化に取り組む際の貴重な資料を得ることが出来た。	41

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	企業支援課	中小企業特別高圧電力料金支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、特別高圧電力を契約している中小企業等に対し、使用料に応じ、6ヶ月間、支援金を支給する。	R5.7	R5.12	5,339,251		5,339,251	令和5年7月から9月までの使用電力に対しては、単価3.5円/1kwhの補助を98者へ、また、10月から12月までの使用電力に対しては、単価1.8円/1kwhの補助を83者へ行った。	国の電力料金一律支援の対象外である特別高圧電力の一部補助を行うことにより、エネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業の負担が軽減された。	42
商工労働観光部	観光政策課	旅行者受入環境ブラッシュアップ事業	コロナ禍で疲弊し、さらにエネルギー価格等の高騰の影響を受けた宿泊・観光事業者の、事業再構築を促進するため、既存宿泊施設の客室増加や、観光施設等の利便性向上につながる機能強化を支援する。	R5.8	R6.3	60,854,032		60,854,032	○実施期間：8月22日～3月15日 ○宿泊・観光事業者からの申請により補助金の交付を行った。 ○執行状況：交付決定37件、補助金交付額50,975千円	県内の宿泊者数や観光消費額の増加を促進するため、徳島県内の宿泊事業者、地域特産品・名産品販売店、飲食店などの観光施設を経営する事業者が実施する受入環境整備に要する経費について支援し、受入環境の強化を促進した。  <受入環境強化の例> ・販売管理システムの導入 ・フリーWi-Fi環境の整備 ・インバウンド向け自動翻訳機の導入 等	43
商工労働観光部	観光政策課	売れる観光徳島推進事業	コロナ禍及び物価高騰の影響を受けて旅行需要が落ち込み、全国旅行支援終了に伴う更なる国内旅行の冷え込みを回避するため、民間事業者主導で結成した官民連携プロジェクトチーム(宿泊事業者、観光事業者、旅行会社、運輸機関、地域連携DMOが参画)との協働による国内誘客プロモーションを実施する。	R5.9	R6.3	28,920,119		28,920,119	大手旅行会社4社・OTA2社・航空会社3社を対象として、クーポン施策を実施。クーポン施策実施に合わせて、告知の為の総合LPを制作した。  ○実施期間：令和5年11月1日～令和6年1月31日 ○クーポン利用人数：58,354人	大手旅行会社4社・OTA2社・航空会社3社を対象としたクーポン施策を実施するとともに、クーポン施策実施に合わせた告知用総合LPを制作し、本県への誘客を促進した。	44
農林水産部	みどり戦略推進課	農業被覆資材価格高騰緊急支援事業	新型コロナの影響やウクライナ危機をはじめとする世界情勢の変化を背景に、農業生産資材の価格が高騰・高止まりしている中、県内農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、農作物の安定生産に欠かせない農業用被覆資材の価格高騰分について緊急的な支援を行う。	R5.8	R6.3	91,940,000		91,940,000	令和5年4月から12月までに購入した農業用被覆資材の価格高騰分に対して支援を行った。 園芸施設 320名 9,720,770円 トンネル 673名 62,841,790円 マルチ 874名 18,369,560円  実人数で計1,299名の農業者に、合計金額90,932,120円の支援を行った。	新型コロナや世界情勢の影響により価格が高騰している農業用被覆資材の価格高騰分について支援を行うことで、農業者の経営安定及び産地の維持が図られた。	45
農林水産部	畜産振興課	持続可能な県産牛乳生産・供給事業	新型コロナの影響により、粗飼料価格が高止まりし、酪農経営が悪化しているため、生乳生産体制の維持等に取り組む酪農経営者を緊急的に支援する。	R5.9	R6.2	45,511,632		45,511,632	令和5年4月から12月における生乳生産実績に応じて、酪農経営者への支援を実施した。  対象者61件 対象期間中の生乳生産量17,365トン	支援対象農家における、生乳生産体制の維持・増加に向けた取組等が促進され、持続可能な酪農の実現が推進された。	47

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
農林水産部	スマート林業課	しいたけ燃油高騰対策支援事業	新型コロナの影響やウクライナ危機をはじめとする世界情勢を背景に、燃油価格が高騰する中、国のセーフティネット制度が無いしいたけ生産事業者等の経営安定、事業継続を図るため、省エネ及び生産コスト低減に取り組む県内のしいたけ生産事業者等に対し、令和5年4月から12月までに購入する燃油(灯油、A重油)の価格高騰分について支援を行う。	R5.7	R6.3	17,905,530	17,905,530	しいたけ生産事業者等が、令和5年4月から12月までに購入した燃油(灯油、A重油)の価格高騰分の支援を次のとおり実施した。 ・支援者数:61団体(個人含む) ・補助金額:17,905,530円 ・補助対象燃油数量:1,144,584.4L(内訳) 灯油:1,016,675.4L A重油:127,909.0L	県内のしいたけ生産事業者等に対して、しいたけ生産に必要な殺菌、培養、発生工程の加温等に使用する燃油の価格高騰分を支援することで、しいたけ生産事業者等の経営安定と事業継続を図ることができた。	48	
農林水産部	農山漁村振興課	農業水利施設・エネルギー価格高騰支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により農業水利施設の運営・管理に窮している土地改良区等に対して、農業用水の安定供給及び農業者の負担軽減を図るため、節電対策に取り組むことを条件に緊急的に支援を行う。	R6.2	R6.3	124,000	124,000	対象となった水利組合(1地区)に対して、交付金(124,000円)を交付した。	農業用施設の電気料金の負担軽減及び農業用水の安定供給に役立てることができた。	49	
県土整備部	次世代交通課	公共交通利用促進事業	新型コロナウイルス感染症に加え、長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通を守るため、公共交通事業者が実施する、観光需要を捉えた利用促進や県民の「マイルール・マイバス意識」の醸成、モーダルシフトの推進など、行政・公共交通事業者・県民が一体となった「乗ってのこす」取組を支援する。	R5.7	R6.3	19,504,000	19,504,000	・観光客の利便性向上や周遊促進を図るため、スマートフォンのチケットアプリから購入できるお得な周遊型企画乗車券を販売し、586名の利用があった。 ・県内を運行する路線バスが1日無料で乗り放題となる利用啓発キャンペーンを4日間実施し、同月の同曜日と比較して約1.5~2倍の乗客があった。 ・物流を担うトラックを対象に、高速道路の利用からフェリーを利用した海上輸送へのモーダルシフトを促す実証運行を実施し、526台の利用があった。	・公共交通の利用促進及び県内外からの観光誘発や、チケットアプリでの発売による省人化・効率化が図られた。 ・普段、公共交通機関を利用していない方も含め多くの方に路線バスに乗っていただき、また実際に乗車してもらうことで、とくしまバスNavi「いまどこなん」やデジタルサイネージなど、公共交通機関の利便性が向上していることを広く周知でき、利用促進が図られた。 ・陸送からフェリー利用へのモーダルシフト推進により、CO2排出量低減や、ドライバーの乗船時間(約2時間)を休憩時間として算入できることによる働き方改革、及びフェリーの利用促進が図られた。	50	
県土整備部	次世代交通課	新規航空路線誘致事業	新型コロナウイルスの影響等で厳しい状況にある公共交通の維持・確保を図るため、航空ネットワークの充実によるインバウンド誘客や交流人口拡大等の新たな需要創出に向け、新規航空路線の誘致や本県認知度の向上を図る。	R5.4	R6.3	31,057,998	31,057,998	・新規航空路線の誘致や本県認知度の向上を図ることで、徳島阿波おどり空港の利用を促進するため、国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポートセールスを実施した。 ・令和5年度内に運航した台湾からの国際チャーター便28往復49便について、航空会社への運航支援を実施するとともに、搭乗客へのおもてなし(観光パンフレットや特産品等の配布、すだちくんなどのゆるキャラによる歓迎)を実施した。	令和5年度においては、空港利用者数がコロナ禍前の9割以上に回復するとともに、国際チャーター便の就航により8千名を超える台湾からの旅行者が直行便により徳島を訪れるなど、徳島阿波おどり空港の利用促進、ひいては国内外からの観光客の増加や交流拡大につながった。	51	
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下において、県立学校が感染症の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を迅速かつ柔軟に対応する。	R5.4	R6.3	47,642,978	23,822,978	県立中学校3校、県立高校27校及び特別支援学校10校において、児童生徒・教職員等の手指消毒や換気等の基本的な感染症対策や、児童生徒の学習保障のための学校での教育活動及び家庭学習を実施する際に必要となる物品の購入等を実施した。	感染症対策のための各種物品の活用により、感染リスクを低減させながら、学校での教育活動を実施することができた。	52	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校児童生徒の乗車率を低減することにより、スクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、スクールバスを増便する。	R5.4	R6.3	93,430,700	46,715,700	特別支援学校のスクールバスを4校11台から4校19台に増便し、12箇月間運行した。	スクールバスを増便することにより、平均乗車率が約90%から約50%になり、「3密」を回避することにより、新型コロナウイルス等の感染症感染リスクの低減につながった。	53
教育委員会	特別支援教育課	「重症心身障がい児」ハイブリッド型教育支援体制強化事業	コロナ禍において、病棟生である重症心身障がい児への教育支援体制を強化するため、教育環境の整備を図る。	R5.7	R6.3	3,437,174	3,437,174	・コロナ禍で病院が閉鎖されていた状況下で、十分な教育を受けることができなかった児童生徒に対し、ベツトサイド教育に必要な教材教具を整備した。 ・児童生徒の実態に合ったオンライン学習用のPC及びスイッチの整備を図り、「同時双方向型授業」に係る機材を充実させた。	・整備した教材教具をフル活用することで、病棟訪問による6名の児童生徒に対するベツトサイド教育を再開し、個々の実態に合わせた教育を提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための病棟閉鎖の間も、オンラインによる継続した教育を提供することができるようになった。	54
教育委員会	特別支援教育課	県立特別支援学校給食費等支援事業	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油価格・物価高騰等に直面する県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食において、給食費等の値上がり分を補助する。	R5.4	R6.3	2,165,390	2,165,390	・令和5年4月分～令和6年3月分の間、県立特別支援学校の給食費等(6校123,915食)に対し、値上がり分を補助した。 ・令和5年9月分～令和6年3月分の間、県立特別支援学校の給食費(2校6,101食)に対し、値上がり分を補助した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食において、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食等を安定して児童・生徒等に提供するとともに、保護者負担を軽減することができた。	55
教育委員会	体育健康安全課	県立中学校等給食費支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する県立中学校等の学校給食において、給食費等の値上がり分を補助する。	R5.4	R6.3	2,397,860	2,397,860	令和5年4月分～令和6年3月分の県立中学校等の学校給食費値上げ分(20円×119,893食(3校))の補助を実施した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による学校給食費値上げ分を支援することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を安定して生徒に提供することができたとともに、保護者負担を軽減することができた。	56
政策創造部	とくしまぐらし応援課	アワーケーション魅力創生事業	新型コロナや物価高騰の影響による「地方回帰の機運」の高まりを徳島県への「人の流れ」と「旅行・観光需要の創出による観光事業者の支援」につなげるため、徳島ならではの魅力あるワーケーションへとブラッシュアップし、ランディングページ内において、希望に合わせたプランをコーディネートできる体制の構築を図る。	R5.11	R6.3	5,775,164	5,775,164	・令和4年度までに造成した、徳島ならではのコンテンツを盛り込んだ「アワーケーション」プランのブラッシュアップを行った。 ・ランディングページの最新情報への更新やSNS等を活用した情報等の発信に加え、参加希望者向け対応窓口としてのコーディネート対応を行った。 ・国際的なリモートワーカーの呼び込みに向け、体験プランやランディングページの多言語化(英語対応)を実施した。	・新型コロナの影響により、価値観の変容や柔軟な働き方の導入が進むなか、徳島ならではの「アワーケーション」を推進することで、新たな人の流れの創出や関係人口の増加につながった。 ・本県の先駆的な取組を全国へ発信することで、「アワーケーション」の認知度向上やブランド化を促進することができた。	57

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
政策創造部	とくしまぐらし応援課	複業人材活用拡充プロジェクト事業	新型コロナや物価高騰の影響による「地方回帰の機運」の高まりを徳島県への「人の流れ」と「地域経済の活性化」につなげるため、複業人材(地域貢献の意識が高い都市部の人材)と、県内の地域住民や事業者との交流・協働機会の創出を図る。	R5.10	R6.3	6,004,400	6,004,400	人口減少などにより、課題を抱える地域住民と、地域貢献の意識が高い複業人材をマッチングし、地域住民と複業人材が交流と協働を通じて地域課題の解決を図る、現地フィールドワークを県内3圏域で実施した。祭りや伝統文化、観光等の運営人材不足、後継者不足、PR方法等合計7プランの地域課題について、15名の複業人材がアイデア出し等を行った。	フィールドワークでは地域の魅力(食・文化・自然)を体感する要素を含み、多くの参加者が、今後地域の事業に関わることや、地域で行うイベントへの参加を希望する等、新型コロナや物価高騰の影響による「地方回帰の機運」の高まりを徳島県の関係人口創出へつなげることができた。	58	
未来創生文化部	ダイバーシティ推進課	みんな行きたいケン!! 外務省連携とくしま魅力海外発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により希薄になった海外とのネットワークを再構築・強化するとともに、諸外国・地域における本県の認知度向上を図ることを目的として、外務省と連携し、駐日外交団をはじめとしたキーパーソンに、徳島が誇る豊かな食材や伝統文化を体感いただくとともに、本県の観光、産業、施策の魅力を発信することにより、経済分野を含む本県と海外との交流拡大につなげる。	R6.1	R6.3	12,100,000	1,210,000	令和6年3月13日に外務大臣と徳島県知事の共催により、大使を初めとする各国駐日外交団、駐日商工会議所、本県関連企業関係者等のキーパーソンを招待し、徳島県の魅力を発信するレセプションを開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により海外とのネットワークが希薄になっていたところ、本レセプションには約80カ国の駐日外交団を初めとする約240名が参加し、本県が誇る豊かな食材、SDGsへの取り組み、伝統工芸・文化の魅力を発信し、本県の認知度を向上させると共に、キーパーソンとのネットワークを再構築・強化し、経済分野を含む本県と海外との交流拡大の体制を整備することができた。	59	
未来創生文化部	こども家庭支援課	ひとり親家庭子育て応援サポート事業	コロナ禍によって深刻な影響を受けた上、続く物価高騰の影響を受けているひとり親世帯に対し、日用品等セットを無償配布し、ひとり親家庭に対する緊急的な生活支援を行う。	R5.10	R6.3	34,653,438	34,653,438	経済情勢の影響を受けやすい「ひとり親家庭」に対し、日用品等を提供する緊急的な生活支援を実施し、4,081世帯に日用品等を提供した。	日用品等を提供する緊急的な生活支援の実施により、特に物価高騰の影響を受けやすいひとり親家庭の生活支援を図ることができた。	60	
保健福祉部	国保・地域共生課	「生活支援ネットワーク」構築支援事業	新型コロナや長期化する物価高騰等の影響により、経済的に厳しい状況にある生活困窮者を支援するため、県内で支援活動に取り組む支援活動団体に対して、「食料等支援物資を提供」することで、団体を通じた食料支援を行うとともに、将来的にわたって支援活動を行うための「団体との関係づくり」を推進する。	R5.10	R6.3	84,225,855	84,225,855	生活に困窮されている方々を支援するため、生活困窮者等への食料支援活動(食料品配布、食事提供など)に取り組む社会福祉法人や特定非営利活動法人などの支援活動団体を通じて、生活困窮者への食料支援に取り組んだ。 ○支援回数(延べ) ・387回 ○支援者数(延べ) ・33,859人	支援活動団体を通じた生活困窮者への食料支援に取り組んだことにより、生活困窮者の負担軽減につながった。	61	
保健福祉部	国保・地域共生課	「生活支援ネットワーク」構築支援事業	新型コロナや長期化する物価高騰等の影響により生活に困窮している方々を支援する支援活動団体が、将来にわたって継続的に支援活動に取り組むことができる体制を構築するため、物資やサービスの提供を通じて、支援活動団体をサポートする事業者の参画を促し、民間主体による「支援の輪づくり(ネットワーク化)」を推進する。	R5.10	R6.3	12,096,500	12,096,500	支援活動団体が、生活困窮者への支援活動を継続的に取り組むことができる体制を構築するため、物資やサービスの提供を通じて、支援活動団体をサポートする事業者の参画促進に取り組んだ。 また、支援活動団体の積極的な情報発信に向けて、ポータルサイトを構築した。 ○サポート事業者 ・26事業者が参画(R6.3.31現在) ○ポータルサイト構築 ・ <a href="https://shien.pref.tokushima.lg.jp/">https://shien.pref.tokushima.lg.jp/</a>	支援活動団体をサポートする事業者の参画促進や、積極的な情報発信のためのポータルサイトを構築したことにより、将来にわたって継続して活動できる「持続可能性の高い」環境づくりにつながった。	62	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
保健福祉部	国保・地域共生課	生活保護業務DX化推進事業	ケースワーカーが、新型コロナや物価高騰等の影響により、より厳しい環境に置かれている生活保護受給者に寄り添い、しっかりと向き合える時間を確保するため、複雑化する「生活保護業務」のDXを推進する。	R5.10	R6.3	1,487,200		1,487,200	複雑化する「生活保護業務」のDXを推進するため、個別事案に応じた根拠法令や過去の対応事例などを即座に検索・提示できる「AI支援システム」の導入を行った。	生活保護業務のDXを推進したことにより、ケースワーカーが、生活保護受給者に寄り添い、しっかりと向き合える時間の確保につながった。	63
保健福祉部	感染症対策課	高齢者インフルエンザ定期接種促進事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に伴う高齢者の重症化予防や医療機関の負担軽減に向け、インフルエンザ定期予防接種費用の一部(800円)を支援し、高齢者のワクチン接種の促進を図る。	R5.9	R6.3	106,143,794		106,143,794	24市町村に対し、予防接種法に基づく定期接種対象者の方を対象に、インフルエンザ予防接種に係る自己負担分の一部補助を実施し、約13万名に対し補助を行った。	24市町村に対し、予防接種法に基づく定期接種対象者の方を対象に、インフルエンザ予防接種に係る自己負担分の一部補助を行い、重症化のリスクの高い高齢者の接種促進及び医療提供体制のひっ迫の回避が図られた。	64
保健福祉部	感染症対策課	お盆期間における検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症対策として、お盆期間における「外来対応医療機関(発熱外来)」への「受診の集中」を緩和するため、重症化リスクの低い有症状者に対し、自己検査用の検査キットを無料配布(ドライブスルー型、オンライン申請型)する。	R5.8	R5.8	5,035,874		5,035,874	重症化リスクの低い有症状者に対し、自己検査用の検査キットを配布した。(ドライブスルー型配布実績:3,217件、オンライン申請型配布実績:9,209件)	検査キットによる自己検査の実施により、外来対応医療機関への受診の集中を緩和することができた。	65
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(県単独分)	No.30で実施した新型コロナウイルス検査において陽性となった者に対し、医療機関受診などの適切な対応を取れるようSMSを活用したフォローアップを実施する。	R5.4	R5.7	51,748		51,748	無料検査で陽性となった16名にSMSを送り、医療機関への受診状況等の確認を行った。	陽性者が医療機関受診などの適切な対応をとれるようサポート体制を確保することにより、感染拡大の防止が図られた。	66
商工労働観光部	商工政策課	企業変革力強化投資促進事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により厳しい事業環境に直面している県内中小企業者等の事業継続を支援するため、省エネルギー設備への更新や生産性向上に向けた設備投資に対して補助する。	R5.10	R6.3	800,812,973		800,812,973	資源価格の高騰や円安の長期化により厳しい事業環境に直面する事業者の負担軽減を図るため、「エネルギーコストの削減」、「生産性向上や収益構造の強化」に向けた前向きな設備投資を支援した。県内の製造業、飲食業や建設業など幅広い事業者から多くの交付申請があり、コスト削減枠 414件(153,886,000円) 価値創出枠 544件(812,496,000円) 合計 958件(966,382,000円)の補助を行った。	世界的なインフレ基調の継続と、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクによる「原材料・仕入れ価格」、「エネルギー価格」の高止まりが懸念される中、経営基盤の脆弱な中小・小規模事業者の足下の物価高騰への対応と厳しい事業環境に適応できる経営体質への転換を支援し、事業者の事業継続を促進した。	67

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
商工労働観光部	労働雇用戦略課	徳島県賃上げ応援金プラス	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、賃上げ及び設備投資等の生産性の向上に取り組む、国の業務改善助成金を受給する企業に対して支援を行う。加えて、業務改善助成金の対象範囲を上回る、より積極的な賃上げに取り組む企業に対しても県独自の支援を行う。	R5.10	R6.3	4,029,000	4,029,000	設備投資等による生産性向上を図り、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の乗せとして、33件の助成を実施した。加えて、業務改善助成金の対象範囲を上回る、より積極的な賃上げに取り組む企業に対しても県独自の支援として、2件の助成を実施した。	中小・小規模事業者の生産性が向上するとともに、労働者の所得向上の促進が図られた。	68	
商工労働観光部	観光政策課	徳島“新”観光キャンペーン「徳島旅行クーポン」事業(R4重点分)	新型コロナウイルスの影響を受ける旅行需要の喚起策として、徳島県内への宿泊旅行者に対し、さらなる消費を促す「電子クーポン(県内の各店舗で利用可能)」を付与する旅行キャンペーンを実施する。また、アフターコロナにおける観光関連事業者の事業継続を支援するため、キャンペーンに併せ成果検証を実施する。(国R4予備費・重点交付金分)	R5.10	R6.3	306,000,000	306,000,000	事業の実施により県内観光需要を喚起することができた。 アプリユーザー数:約6万6千人 利用者による人泊数:15万6,808人泊 クーポンを発行する宿泊施設:207施設 クーポンを利用可能な店舗数:1,036店舗 実施期間:R5.11.1~R6.1.31(R5.12.28~R6.1.8を除く)	「秋の徳島旅キャンペーン(仮称)」の一環として、県内で宿泊する旅行者に対し、県内の店舗等で利用する電子クーポン「徳島旅・体験クーポン」を発行することにより、本県への旅行者(宿泊者)を増やすとともに、観光による波及効果を高めた。 利用者へのアンケートから行った成果検証によると、クーポン原資9億円に対し推計28億7000万円ほどの経済波及効果が生まれたと見込まれる。	69	
商工労働観光部	観光政策課	徳島“新”観光キャンペーン「徳島旅行クーポン」事業(R4通常分)	新型コロナウイルスの影響を受ける旅行需要の喚起策として、徳島県内への宿泊旅行者に対し、さらなる消費を促す「電子クーポン(県内の各店舗で利用可能)」を付与する旅行キャンペーンを実施する。また、アフターコロナにおける観光関連事業者の事業継続を支援するため、キャンペーンに併せ成果検証を実施する。(国R4補正・通常分)	R5.10	R6.3	539,592,977	539,592,977	事業の実施により県内観光需要を喚起することができた。 アプリユーザー数:約6万6千人 利用者による人泊数:15万6,808人泊 クーポンを発行する宿泊施設:207施設 クーポンを利用可能な店舗数:1,036店舗 実施期間:R5.11.1~R6.1.31(R5.12.28~R6.1.8を除く)	「秋の徳島旅キャンペーン(仮称)」の一環として、県内で宿泊する旅行者に対し、県内の店舗等で利用する電子クーポン「徳島旅・体験クーポン」を発行することにより、本県への旅行者(宿泊者)を増やすとともに、観光による波及効果を高めた。 利用者へのアンケートから行った成果検証によると、クーポン原資9億円に対し推計28億7000万円ほどの経済波及効果が生まれたと見込まれる。	70	
商工労働観光部	観光政策課	「徳島“新”観光ブランディング」事業	新型コロナウイルスの影響を受ける旅行需要を回復し、観光による消費額拡大で「稼げる徳島」を実現するため、魅力的な徳島の「観光ブランド」の構築に向け、アフターコロナの旅行トレンドを踏まえた観光コンテンツの「実態調査」と、ブラッシュアップ策等についての「調査研究」を実施する。	R5.10	R6.3	37,753,694	37,269,694	○観光専門家による観光コンテンツの現地視察 ・20コンテンツ ○誘客ペルソナによるマーケット目線の現地視察 ・18コンテンツ ○ソーシャルメディア分析 ・日本語93,000投稿・英語8,000投稿 ・中国語80投稿・韓国語150投稿 ○プロモーション素材制作 ・動画11本、ステール23枚 ・コンテンツシート10枚	SNS分析など、これまでにない本格的な観光ブランディングを行うことで、本県がターゲットとすべき層や魅力の効果的な発信手法が明確となり、魅力度向上や旅行者の増加に繋がる知見が得られた。	71	
商工労働観光部	観光政策課	徳島海外発信戦略事業	新型コロナウイルスの影響を受ける観光関連事業者の事業継続を支援するため、SNSを活用した情報発信や旅行博への出展など、ターゲット国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーションを実施し、全国的に復調しつつあるが未だ地方への周遊に結びついていないインバウンド誘客の拡大につなげる。	R5.12	R6.3	36,896,222	36,896,222	○「JAPAN EXPO THAILAND 2024」での阿波おどり派遣 ・開催日:令和6年2月2日~4日 ・派遣人数:35人 ○インフルエンサー、メディア招聘 ・招聘者数:10人 ・発信回数:112回	東アジアや東南アジアをターゲットに、国際線の就航を見据えた戦略的なPR活動や旅行会社等へのセールスを実施するとともに、タイでの本県の認知度向上を図るため、現地で発信力のあるインフルエンサー等を招聘し、インバウンド誘客を促進した。	72	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
商工労働観光部	観光政策課	歓迎徳島！外国人誘客促進事業	コロナ禍前と比較し、未だ完全回復には至っていない徳島阿波おどり空港の利用者数や、インバウンド需要の回復を着実に進めるため、直行便利用の本県宿泊旅行商品を販売する海外の旅行会社や国内ランドオペレーターに対して助成する。	R5.11	R6.3	3,218,210		3,218,210	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旅行会社への各種助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊助成：7,166人泊分</li> <li>・プロモーション助成：9社</li> <li>・ファミツアー助成：1社4人分</li> </ul> </li> <li>○県内事業者の受入環境整備の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語対応助成：4件</li> </ul> </li> <li>○徳島県観光総合パンフレット作成</li> </ul>	旅行会社への各種助成を行うとともに、本県を訪れる外国人観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の強化やチャーター便就航等のおもてなし充実につながる取組を行い、インバウンド誘客を促進した。	73
商工労働観光部	観光政策課	宿泊施設誘致可能性調査事業	全国的に外資系ホテルの誘致など、インバウンド需要回復を見据えた受入環境整備が進む中、コロナ禍で疲弊し、さらにエネルギー価格等の高騰の影響を受けた本県宿泊事業者は投資余力に乏しく、今後、宿泊キャパシティの不足による本県旅行者の他県への流出が懸念されることから、本県旅行者の宿泊ニーズや宿泊事業者の置かれる状況を調査した上で、既存宿泊施設のキャパシティの拡大に対する支援のみならず、国内外の宿泊施設誘致も視野に入れ、観光消費額を最大化するための戦略を策定する。	R5.11	R6.3	14,850,000		14,850,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状把握、ターゲット設定、事業者の抽出・調査・分析を行うとともに、誘致ツール制作や事業者への新たな支援制度の検討等、県が揃えるべき条件の整理・整備を行った。</li> <li>○ヒアリング団体数：33団体</li> <li>○宿泊施設の誘致ツール制作</li> </ul>	地域連携DMOや広域連携DMOへのヒアリングから、県内3エリアの観光ポテンシャルを定性観点で整理するとともに、宿泊関係事業者へのヒアリングにて、本県の印象や初期的な立地意欲も調査することで、現地視察につながった。 また、宿泊事業者が新規立地を検討するフローを整理し、そこから逆算して県が検討すべき論点を洗い出し、誘致の実現に向けた段階的な取組を整理することができた。	74
農林水産部	もうかるブランド推進課	徳島魅力発信・販路拡大事業	新型コロナと物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている農林水産物の生産者等を支援するため、人口が集中・増加している首都圏私鉄沿線地区での集中的な魅力発信やイベントでの露出機会の創出により、県産食材の認知度向上・販路拡大を図る。	R5.10	R6.3	6,549,331		6,549,331	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県産食材の露出機会を創出し、認知度向上・販路拡大を図る次の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の大手百貨店、量販店における県産品フェア開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢丹新宿店 R5.11.15～21</li> <li>相鉄ローゼン 3店舗 R6.2.10～11</li> <li>東急ストア 5店舗 R6.2.16～17</li> </ul> </li> <li>・商業施設(二子玉川ライズ)広場空間を活用したマルシェ開催、キッチンカー出店</li> <li>・バイヤーによる県内産地視察の実施</li> <li>・外務省共催「飯倉公館レセプション」で県産食材を使った料理、ドリンクを提供</li> <li>・「とくしまマラソン」給水所で県産食材を提供</li> </ul> </li> </ul>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた厳しい状況に置かれる生産者や事業者への支援として、県産農林水産物について、大手百貨店等でのPRや多くの人が集まるイベントでの提供、バイヤーによる県産産地視察等を一体的に実施することで、露出機会を創出し、認知度向上や販路拡大が図られた。	75
農林水産部	もうかるブランド推進課	とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業	コロナ禍により毀損した輸出ルートの再構築や、海外現地のニーズの変化に合わせた県産品の輸出を図る生産者を支援し、県産品の海外展開を目指す。	R5.4	R6.3	8,000,000		8,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外へのPRのためのパンフレット作成やプロモーションの実施といったコロナ禍で毀損した輸出ルートの再構築や海外現地のニーズに合わせた県産品の輸出に取り組む12事業者を支援した。</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた輸出事業者の取組を支援することで、県産品の海外展開を促進できた。	76
農林水産部	もうかるブランド推進課	万博に向けた「徳島の食」利用強化・拡大事業	新型コロナの影響により低迷している県産農林水産物の需要回復に向け、大阪・関西万博を景気として「徳島の食材」をPRし、新たな販路開拓・魅力発信に繋げる。	R5.7	R6.3	6,000,000		6,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西バビリオン構成県と連携した「食」のPR <ul style="list-style-type: none"> <li>徳島県×福井県フェア：R5.10.16～28</li> <li>徳島県×奈良県フェア：R5.11.6～18</li> <li>徳島県×和歌山県フェア：R5.11.25～12.9</li> </ul> </li> <li>・「徳島食の博覧会」と連動した「食」のPR <ul style="list-style-type: none"> <li>徳島ゆかりの飲食店等と連携した県産食材メニューフェアの開催</li> <li>4回開催(延べ160店舗)</li> </ul> </li> </ul>	関西バビリオン構成県と連携したフェアを実施することにより、大阪・関西万博を契機として県産食材の魅力発信を図ることができた。 ・徳島県のSDGsの取組やエシカル消費をテーマとして、大消費地において、徳島ゆかりの飲食店と連携したメニューフェアを開催することで、県産食材の魅力発信や新たな販路の開拓につながった。	77

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
農林水産部	畜産振興課	畜産経営強化GX 推進事業	新型コロナの影響により、配合飼料価格が高止まりし、畜産経営が悪化しているため、積極的な経営強化に取り組む畜産農家を緊急的に支援する。	R5.12	R6.3	205,876,146		205,876,146	令和5年7月から9月における配合飼料の購入数量に応じて、畜産経営者を支援した。 対象となる配合飼料数量51,293トン	支援対象農家における、配合飼料の使用量低減や生産コスト削減等の取組及び経営強化に向けた取組が促進され、持続可能な畜産業の実現が推進された。	78
県土整備部	運輸政策課	スーパーヨット誘 致推進事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けて旅行需要が落ち込んだ中、高付加価値旅行が期待されるスーパーヨットの誘致を推進するため、寄港による経済効果や需要等の調査を行うと共に、寄港に係るニーズや市場の動向について情報収集を行う。	R5.12	R6.3	3,333,000		3,333,000	有識者や船舶代理店へのヒアリングを通じた、スーパーヨットの動向や経済効果の試算に係る経済効果調査業務を行うと共に、瀬戸内エリアの沿岸7自治体で構成された勉強会を開催し、誘致に向けた情報交換を行った。	スーパーヨットのオーナーや代理店からのニーズ、経済波及効果、今後の課題等について整理がなされ、スーパーヨットが寄港しやすい環境づくりや誘致活動に必要な基礎知識が深まると共に、瀬戸内海沿岸自治体と誘致に向けた連携が図られた。	79
県土整備部	運輸政策課	トラック運送事業 者「持続可能な物 流」促進事業	新型コロナウイルスの影響に加え、燃油価格・物価高騰による厳しい経営状況の中、「持続可能な物流」の実現を図るため、「GXの推進」や「物流の適正化」に取り組むトラック運送事業者を支援する。	R5.10	R6.3	241,385,265		241,385,265	「物流の適正化」に取り組むトラック運送事業者398者に対して、支援対象車両6,084台分の支援241,385千円を交付した。	中小企業者(徳島県内に本社又は支店・営業所等がある貨物自動車運送事業者)に対して、燃料費高騰分の一部を支援し、「持続可能な物流」の実現を図るため「GXの推進」や「物流の適正化」などの取組を促進することにより、燃油価格高騰により大きな影響を受けるトラック運送事業者の負担軽減を図ることができた。	80
県土整備部	次世代交通課	公共交通エコチャ レンジ応援事業	新型コロナウイルス感染症に加え、長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者の経営の安定化を図り、「持続可能な公共交通」を実現するため、「燃料消費の抑制につながる取組」を実践する公共交通事業者を支援した。	R5.10	R6.3	32,569,000		32,569,000	エコドライブの実践や燃費性能が高い部品等の導入、社内教育による社員の意識醸成など、「燃料消費の抑制につながる取組」を実践する公共交通事業者6事業者に対して支援金32,569千円を交付した。	各事業者の創意工夫を支援することで、燃料消費の抑制につながる取組を推進するとともに、経営の安定化が図られた。	81
南部県民局	地域創生防 災部<美波 >	「四国の右下観光 大使」県南プロ モーション事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた旅行需要の落ち込みに伴う国内旅行の冷え込みを回避するため、著名人を活用した観光大使による誘客プロモーション(都市部でのイベント参加、PR動画の制作)を実施する。	R5.11	R6.3	3,000,000		3,000,000	県南観光大使の俳優・赤井英和氏を活用し以下の事業を実施。 ○観光プロモーション動画の撮影(計5本) 日時:令和6年1月16日、1月17日 場所:阿南市、那賀町、美波町 内容:お遍路編:太龍寺、平等寺、葉王寺 グルメ編:阿波水軍料理、ジビエバーガー等 ○関西でのPR(まるごと徳島阿波おどり)(1回) 日時:令和6年3月9日 場所:ツイン21アトリウム(大阪市中央区) 内容:・赤井氏×佳子氏(妻)のトークショー	・動画のテーマを「お遍路」に設定し、著名人である赤井氏がYouTubeを通して全世界へ紹介することでお遍路観光客の誘客増加が図られた。(YouTube再生回数約8,000回(5本分)) ・大阪出身の著名人で赤井氏を活用し、大阪での徳島PRを行ったところ、多くの立ち見客(推定200人)であふれかえる状況であり、大阪府在住者に対して強力に徳島県南部をPRすることができた。	82

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
西部県民局	地域創生観光部	「徳島・にし阿波」観光海外プロモーション強化事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた地域の観光産業の迅速な回復を図るため、コロナ5類移行や水際対策緩和によるインバウンド急回復の機運を捉え、にし阿波地域の更なるインバウンド獲得に向けて、香港・タイ・台湾等ターゲットを絞った現地営業やイベント出展等、国内外でのプロモーション活動を強化する。	R5.4	R6.3	2,956,758		2,956,758	・海外の現地営業(3カ国)を実施した。 ・国内外のイベント・商談会(海外イベント・商談会4回、国内商談会2回)への出展・営業・PR活動を実施した。	にし阿波地域の観光の魅力を国内外の旅行会社やエージェンツ、一般消費者等にPRしたことにより、にし阿波地域の外国人延べ宿泊者数は対前年度比で1167%増加し、地域の観光産業の回復に寄与した。	83
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	児童等利用施設電気料金等高騰対策事業(保育施設等分)	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により継続的な運営に影響が生じている児童等利用施設を支援するため、7~8月の電気料金及びガス料金の高騰分を補助する。	R5.7	R6.3	17,720,000		17,720,000	保育所、認定こども園、幼稚園、小規模/事業所内保育事業所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ計192施設に対し、電気料金、ガス料金の高騰分を補助した。	施設において、感染症対策と熱中症対策の両立に配慮した、適切な室内換気と空調管理を行うことができた。	84
未来創生文化部	こども家庭支援課	児童等利用施設電気料金等高騰対策事業(児童養護施設等分)	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により継続的な運営に影響が生じている児童等利用施設を支援するため、7~8月の電気料金及びガス料金、食材料費の高騰分を補助する。	R5.7	R6.3	2,000,000		2,000,000	乳児院1施設、児童養護施設7施設、自立援助ホーム2施設、ファミリーホーム2施設に対し、電気料金、ガス料金、食材料費の高騰分を補助した。	生活に必要な経費を補助することにより、入所児童が安全に安心した暮らしを送ることができる環境を整備することができた。	85
保健福祉部	保健福祉政策課	能登地震支援におけるコロナとインフルエンザの同時流行対策	能登地震における現地派遣職員等に対して、新型コロナ及びインフルエンザの同時検査キットを活用した検査を実施することにより、避難所等における感染拡大防止を図る。	R6.1	R6.1	1,351,350		1,351,350	能登半島地震の被災地へ専門チーム等を派遣するにあたって、感染拡大防止及び業務の継続を図るため、新型コロナ及びインフルエンザの同時検査キット(1,000個)を購入し、派遣職員等に対して検査を実施した。	被災地における避難所等の感染拡大防止が図られるとともに、派遣業務を継続的に実施することができた。	86
保健福祉部	感染症対策課	年末年始における検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症対策として、年末年始における「外来対応医療機関(発熱外来)」への「受診の集中」を緩和するため、重症化リスクの低い有症状者に対し、自己検査用の検査キットを無料配布(オンライン申請型)する。	R5.12	R6.1	2,404,400		2,404,400	重症化リスクの低い有症状者に対し、自己検査用の検査キットを配布した。 (オンライン申請型配布実績:951件)	検査キットによる自己検査の実施により、外来対応医療機関への受診の集中を緩和することができた。	87
保健福祉部	長寿いきがい課	高齢者施設等におけるコロナと季節性インフルエンザの同時流行対策事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に伴う高齢者等の重症化予防や医療機関の負担軽減に向け、抗原検査キット及びインフルエンザ検査キットの無料配布を行う。	R5.10	R6.3	5,139,750		5,139,750	人の移動が増加する年度替わりの時期において、延べ658施設6,540人にインフルエンザ検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	「重症化リスクが高い方」が入所されている高齢者施設において、職員による「施設内への新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザの持ち込みの防止」や「感染拡大防止」が図られた。	88

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	長寿いきがい課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業 (高齢者施設)	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	352,726,942	352,726,942	電力需要が特に増加する冬場における影響を緩和するため、延べ1,773施設に対し、一時金を支給した。	物価高騰が長期化する中、国が定める公定価格などにより価格転嫁ができない社会福祉施設等において、事業継続が図られた。	89	
商工労働観光部	観光政策課	国際線就航に向けたインバウンド対応事業	コロナ禍に加え原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域観光事業者を支援するため、航空会社と連携したアフターコロナの旅行トレンドを踏まえた誘客プロモーション等により、早期の国際線就航や認知度向上につなげ、訪日外国人や関西圏からの誘客等を促進する。	R6.2	R6.3	11,974,250	11,974,250	ターゲット市場のインフルエンサーを招聘し、SNSによる効果的な情報発信等を実施した。  ○インフルエンサー、メディア招聘 ・招聘者数：10回 ・発信回数：50回	ターゲット市場での本県観光の認知度向上による需要喚起を図ることで、令和5年の本県の外国人宿泊者数が過去最多となるなど、滞在時間の増加につながった。	90	
通常分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分(推奨メニュー分) 計						5,310,706,682	5,215,540,682				